

科目名・単位数		管理会計総論 2単位	科目分類	管理会計系	基本科目
配当年次		1年次・春学期・昼			
履修形態		選択必修	担当教員	やすだ 保田 まさよし 順慶	
授業概要		管理会計の全体像について概観する。管理会計において扱われる各種代表的論点について、解説を行う。公認会計士に限らず、税理士、米国公認会計士、一般企業の経理専門家志望のあらゆる学生が高度会計専門職業人になるために必要不可欠な最低限の管理会計知識について学ぶことができることを講義の目的とする。税理士実務や一般企業経理専門職においても高度会計専門職業人として必要不可欠な管理会計知識を学習する。			
到達目標		管理会計全般にわたる基礎知識を定着させることを目標とする。高度会計専門職業人として必要な管理会計知識を身に付けることを目指す。			
授業方法		配付資料に基づいて講義形式で実施する。			
事前・事後学習		毎回事前に配付資料を通読して、不安がある項目については管理会計の教科書等で確認をしておくこと（90分）。また、講義終了後には講義内で説明した内容を配付資料で確認しておくこと。（90分）			
成績評価の方法		講義内でのテストを全3回実施する。第1回講義内テスト（30%）、第2回講義内テスト（35%）、第3回講義内テスト（35%）の割合で評価する。講義内テストは講義内の一部の時間において実施する。オンライン講義の実施に変更された場合には、毎回の講義で課題の提出を課す。			
フィードバックの方法		講義内テストについては、次回講義ないしは実施回の講義内において解説を実施する。			
履修上の注意		管理会計知識をしっかりと学ぶという意欲を有すること。			
授 業 計 画					
第1回	<u>ガイダンス・管理会計の位置づけ</u> 本講義の実施方法、成績評価の方法等を含めてガイダンスを実施する。財務会計と管理会計の比較、企業経営戦略との関係性について学ぶ。				
第2回	<u>企業価値評価</u> 企業経営が目指す目標である「企業価値の最大化」について学ぶ。企業価値がどのように測定されるのかを知るとともに、企業価値（株主価値）を最大化するための方法について基礎知識を学習する。				
第3回	<u>財務情報分析の基礎</u> 収益性分析、安全性分析、生産性分析など財務情報分析の基礎知識について学ぶ。企業経営における問題発見の手段としての財務情報分析について概略を学習する。				
第4回	<u>CVP分析・予算管理システム</u> CVP分析の基礎知識や予算管理システムの全体像について学習する。予算管理システムを構成する予算編成や予算統制についても学ぶ。				

第 5 回	<u>予算管理システム</u>（第 1 回講義内小テスト実施予定） 前回に引き続き予算管理システム（とくに予算統制）の方法について学習する。予算と実績の比較による利益管理の方法について学ぶ。
第 6 回	<u>直接原価計算・キャパシティコスト論</u>など 直接原価計算に関する知識やキャパシティコストに関する理論について学ぶ。なお、講義内において第 1 回の小テストを実施する。
第 7 回	<u>業務的意思決定会計</u> 特殊原価概念や業務的意思決定の基礎について学習する。業務的意思決定の基礎的なモデルについて学ぶ。
第 8 回	<u>業務的意思決定会計・戦略的意思決定会計</u> 最適プロダクトミックスに関する意思決定や戦略的意思決定の基礎知識について学習する。資本コスト概念や戦略的意思決定の各種評価方法について学ぶ。
第 9 回	<u>戦略的意思決定会計</u> 戦略的意思決定におけるキャッシュ・フローの把握方法について学習する。新規投資や取替投資などの具体的事例におけるキャッシュ・フローの把握をできるようにする。
第 10 回	<u>分権組織の管理会計</u>（第 2 回講義内小テスト実施予定） 事業部制会計やMPC など様々な分権組織について学習するとともに、振替価格の決定方法や分権組織の管理会計手法の課題等についても学ぶ。なお、講義内において第 2 回の小テストを実施する。
第 11 回	<u>分権組織の管理会計・生産在庫管理</u> 分権組織の管理会計の続きについて学ぶとともに、生産在庫管理についても学習する。TOC（制約理論）の考え方などについても学ぶ。
第 12 回	<u>ABC・ABM</u> ABC（活動基準原価計算）やABM（活動基準原価管理）について基礎的な考え方を学習する。間接費の配賦計算の精緻化や原価管理への貢献について理解する。
第 13 回	<u>原価企画</u> 原価企画の登場の背景や原価企画の実施方法について学習する。わが国における原価企画の進展の背景について理解する。
第 14 回	<u>BSC</u> BSC（バランスト・スコアカード）の基本的な考え方について理解し、戦略的マネジメントコントロールツールとしてのBSCの意義について学習する。
第 15 回	<u>品質管理会計・ライフサイクルコストニング</u>（第 3 回講義内小テスト実施予定） 品質管理会計やライフサイクルコストニングの基礎知識について学習する。なお、講義内において第 3 回の小テストを実施する。
テ キ ス ト	講義時に資料を配付する。
参 考 図 書	・小林啓孝・伊藤嘉博・清水孝・長谷川恵一（2017）『スタンダード管理会計（第2版）』東洋経済新報社 ・山本浩二・小倉昇・尾畑裕・小菅正伸・中村博之編著（2015）『スタンダードテキスト管理会計論（第2版）』中央経済社 ・櫻井通晴（2019）『管理会計（第7版）』同文館出版

科目名・単位数	管理会計特論Ⅰ 2単位	科目分類	管理会計系	発展科目
配当年次	1年次・秋学期・昼・夜			
履修形態	選択必修	担当教員	やすだ まさよし 保田 順慶	
授業概要	本講義では、原価計算を含む管理会計論の全範囲のうち主に前半部分を講義する。原価計算の基本知識からはじまり、標準原価計算までを学習範囲として想定している。管理会計総論で扱った基礎的な知識のみならず、公認会計士試験への役立ちも含めたより高度で実戦的な管理会計の知識および計算能力の構築を目指して講義を展開する。公認会計士試験を目指す学生や管理会計総論よりも深い管理会計知識を身につけたい学生を対象とする。			
到達目標	公認会計士試験短答式試験および論文式試験で役立つ管理会計論の知識および計算能力の習得を目標とする。			
授業方法	講義形式で配付資料に基づいて進める。試験による効果測定は、講義内テストを第9回と第15回で実施する。			
事前・事後学習	毎回事前に配付資料を通読して、不安がある項目については参考図書等で学習をしておくこと（90分）。また、講義内テストに備えて、講義終了後には講義内で扱った例題を再度解き直すとともに資料を読み込んでおくこと（90分）。			
成績評価の方法	第1回講義内テスト45%、第2回講義内テスト55%の割合で評価する。オンライン講義の実施に変更された場合には、毎回の講義で課題の提出を課す。			
フィードバックの方法	講義内テストの解説は、講義内で時間を設けて実施する。			
履修上の注意	管理会計論をしっかりと学ぶ意欲を有すること。			
授 業 計 画				
第1回	<u>ガイダンス・原価計算総論</u> 本講義のガイダンスを実施する。また、原価計算の目的や原価計算制度、原価の要件など、原価計算を学ぶにあたっての前提となる基礎知識を学ぶ。			
第2回	<u>原価計算総論・費目別計算</u> 原価計算の基礎知識の続きや費目別計算について学習する。とくに、材料費会計や労務費会計について重点的に学ぶ。			
第3回	<u>費目別計算</u> 費目別計算の学習の続きとして、労務費会計や経費会計などについて学習する。経費会計については外注加工賃の処理方法などについても学ぶ。			
第4回	<u>費目別計算・製造間接費会計</u> 費目別計算のまとめや製造間接費会計について学習する。製造間接費予算の方法について計算方法を確認するとともに、理論的な位置づけについても学ぶ。			

第 5 回	<u>部門別計算</u> 部門別計算の意義や補助部門費の配賦方法について学習する。とくに、補助部門費の第 2 次集計の方法（直接配賦法など）について計算構造も学ぶ。
第 6 回	<u>部門別計算</u> 部門別計算のうち補助部門費の配賦基準や配賦金額に関する論点を中心に学習する。単一基準や複数基準、配賦金額の種類について理解するとともに計算構造も学ぶ。
第 7 回	<u>個別原価計算</u> 製品別計算のうち、個別原価計算の計算構造や理論的な意味について学習する。とくに、仕損の処理方法についての的確に対応できるようになることを目指す。
第 8 回	<u>総合原価計算</u> 単純総合原価計算の計算構造について学ぶとともに、仕損・減損の処理方法について学習する。
第 9 回	<u>第 1 回講義内テスト</u> 講義内テストを実施する。初回から個別原価計算までを出題範囲としてテストを実施する。実施後解説講義も実施する。
第 10 回	<u>総合原価計算</u> 総合原価計算の異常仕損の取り扱い、工程別総合原価計算の方法、追加原材料の処理方法などについて学習する。
第 11 回	<u>総合原価計算</u> 総合原価計算のうち組別総合原価計算、等級別総合原価計算、連産品の原価計算など、その他の総合原価計算の範囲について学習する。
第 12 回	<u>標準原価計算</u> 標準原価計算総論から原価差異分析の手法について学習する。直接材料費差異、直接労務費差異、製造間接費差異の分析手法についても学ぶ。
第 13 回	<u>標準原価計算</u> 仕損のある標準原価カードの作成方法や仕掛品勘定の記帳方法について学習する。あわせて原価差異の把握方法についても学ぶ。
第 14 回	<u>標準原価計算</u> 配合歩留差異の分析など、応用的な標準原価差異分析の方法について学習する。コストマネジメントへの役立ちを実感しながら計算構造についても理解することを目指す。
第 15 回	<u>第 2 回講義内テスト</u> 講義内テストを実施する。総合原価計算から標準原価計算までを出題範囲としてテストを実施する。実施後解説講義も実施する。
テ キ ス ト	講義時に資料を配付する。
参 考 図 書	小林啓孝・伊藤嘉博・清水孝・長谷川恵一（2017）『スタンダード管理会計（第 2 版）』東洋経済新報社 山本浩二・小倉昇・尾畑裕・小菅正伸・中村博之編著（2015）『スタンダードテキスト管理会計論（第 2 版）』中央経済社 櫻井通晴（2019）『管理会計（第 7 版）』同文館出版

科目名・単位数	管理会計特論Ⅱ 2単位	科目分類	管理会計系	発展科目
配当年次	1・2年次・春学期・昼			
履修形態	選択必修	担当教員	やすだ まさよし 保田 順慶	
授業概要	本講義では、原価計算を含む管理会計論の全範囲のうち主に後半部分を講義する。CVP分析による短期利益計画の策定から原価企画・バランストスコアカードなどの各種論点を学習範囲として想定している。管理会計特論Ⅰに引き続き、管理会計総論で扱った基礎的な知識のみならず、公認会計士試験への役立ちも含めたより高度で実戦的な管理会計の知識および計算能力の構築を目指して講義を展開する。公認会計士試験を目指す学生や管理会計総論よりも深い管理会計知識を身につけたい学生を対象とする。			
到達目標	公認会計士試験短答式試験および論文式試験で役立つ管理会計論の知識および計算能力の習得を目標とする。			
授業方法	講義形式で配付資料に基づいて進める。試験による効果測定は、講義内テストを第9回と第15回で実施する。			
事前・事後学習	毎回事前に配付資料を通読して、不安がある項目については参考図書等で学習をしておくこと（90分）。また、講義内テストに備えて、講義終了後には講義内で扱った例題を再度解き直すとともに資料を読み込んでおくこと（90分）。			
成績評価の方法	第1回講義内テスト45%、第2回講義内テスト55%の割合で評価する。オンライン講義の実施に変更された場合には、毎回の講義で課題の提出を課す。			
フィードバックの方法	講義内テストの解説は、講義内で時間を設けて実施する。			
履修上の注意	管理会計論をしっかりと学ぶ意欲を有すること。			
授 業 計 画				
第1回	<u>ガイダンス・CVP分析</u> 本講義の進め方についてのガイダンスを実施する。CVP分析の手法について学び、短期利益計画の基礎について学習する。			
第2回	<u>直接原価計算</u> CVP分析に基づく固定費と変動費の分類を用いて実際原価の集計を行う直接原価計算について学習し、直接原価計算の有用性や問題点について学ぶ。			
第3回	<u>予算編成</u> 予算管理システムのうち予算編成を中心に学習する。予算財務諸表の作成方法や予算編成の考え方について学ぶ。			
第4回	<u>予算統制</u> 予算管理システムのうち予算統制を中心に学習する。予算実績差異分析の方法や貢献利益差異の分析方法について学ぶ。			

第 5 回	<u>分権組織の管理会計</u> 分権組織の管理会計について学ぶ。とくに、事業部制組織の管理会計システムの考え方や業績評価手法について学習する。
第 6 回	<u>分権組織の管理会計</u> 事業部制組織における事業部間取引の振替価格の考え方や各種分権組織の構造は問題点について学習する。
第 7 回	<u>業務的意思決定会計</u> 特殊原価概念からはじまり意思決定会計の基礎知識を学習する。また、業務的意思決定のモデルについても学ぶ。
第 8 回	<u>業務的意思決定会計</u> 業務的意思決定の各種モデルについて学習する。経済的発注量分析や最適プロダクトミックスについても学ぶ。
第 9 回	<u>第 1 回講義内テスト</u> 講義内テストを実施する。初回から業務的意思決定までを出題範囲としてテストを実施する。実施後解説講義も実施する。
第 10 回	<u>戦略的意思決定会計</u> 戦略的意思決定会計の基礎的知識として、割引計算の考え方、資本コスト概念などを学習する。さらに、正味現在価値法をはじめとする評価手法についても学ぶ。
第 11 回	<u>戦略的意思決定会計</u> 新規投資や取替投資におけるキャッシュ・フローの把握の方法について学習する。また、正味現在価値法や内部利益率法の比較についても学ぶ。
第 12 回	<u>企業価値評価・ABC</u> 企業価値評価の手法について学ぶとともに、ABC（活動基準原価計算）の計算構造や理論的な知識についても説明する。
第 13 回	<u>原価企画</u> 原価企画の登場の背景や具体的な手法について学習する。また、原価企画実施のための環境について学び、日本企業で広まった理由についても理解する。
第 14 回	<u>BSC</u> BSC（バランスト・スコアカード）の登場の背景や実施方法について学習する。さらに、BSCの限界や問題点についても学ぶ。
第 15 回	<u>第 2 回講義内テスト</u> 講義内テストを実施する。戦略的意思決定以降を出題範囲としてテストを実施する。実施後解説講義も実施する。
テ キ ス ト	講義時に資料を配付する。
参 考 図 書	・小林啓孝・伊藤嘉博・清水孝・長谷川恵一（2017）『スタンダード管理会計（第2版）』東洋経済新報社 ・山本浩二・小倉昇・尾畑裕・小菅正伸・中村博之編著（2015）『スタンダードテキスト 管理会計論（第2版）』中央経済社 ・櫻井通晴（2019）『管理会計（第7版）』同文館出版

科目名・単位数	管理会計特論Ⅱ 2単位	科目分類	管理会計系	発展科目
配当年次	1・2年次・春学期・夜			
履修形態	選択必修	担当教員	みょうちん 明珍	よしたか 儀隆
授業概要	本講義では、原価計算を含む管理会計論の全範囲のうち主に後半部分を講義する。CVP分析による短期利益計画の策定から原価企画・バランストスコアカードなどの各種論点を学習範囲として想定している。管理会計特論Ⅰに引き続き、管理会計総論で扱った基礎的な知識のみならず、公認会計士試験への役立ちも含めたより高度で実戦的な管理会計の知識および計算能力の構築を目指して講義を展開する。公認会計士試験を目指す学生や管理会計総論よりも深い管理会計知識を身につけたい学生を対象とする。			
到達目標	公認会計士試験短答式試験および論文式試験で役立つ管理会計論の知識および計算能力の習得を目標とする。			
授業方法	講義形式で配付資料に基づいて進める。試験による効果測定は、講義内テストを第9回と第15回で実施する。			
事前・事後学習	毎回事前に配付資料を通読して、不安がある項目については参考図書等で学習をしておくこと（90分）。また、講義内テストに備えて、講義終了後には講義内で扱った例題を再度解き直すとともに資料を読み込んでおくこと（90分）。			
成績評価の方法	第1回講義内テスト45%、第2回講義内テスト55%の割合で評価する。オンライン講義の実施に変更された場合には、毎回の講義で課題の提出を課す。			
フィードバックの方法	講義内テストの解説は、講義内で時間を設けて実施する。			
履修上の注意	管理会計論をしっかりと学ぶ意欲を有すること。			
授 業 計 画				
第1回	<u>ガイダンス・CVP分析</u> 本講義の進め方についてのガイダンスを実施する。CVP分析の手法について学び、短期利益計画の基礎について学習する。			
第2回	<u>直接原価計算</u> CVP分析に基づく固定費と変動費の分類を用いて実際原価の集計を行う直接原価計算について学習し、直接原価計算の有用性や問題点について学ぶ。			
第3回	<u>予算編成</u> 予算管理システムのうち予算編成を中心に学習する。予算財務諸表の作成方法や予算編成の考え方について学ぶ。			
第4回	<u>予算統制</u> 予算管理システムのうち予算統制を中心に学習する。予算実績差異分析の方法や貢献利益差異の分析方法について学ぶ。			

第 5 回	<u>分権組織の管理会計</u> 分権組織の管理会計について学ぶ。とくに、事業部制組織の管理会計システムの考え方や業績評価手法について学習する。
第 6 回	<u>分権組織の管理会計</u> 事業部制組織における事業部間取引の振替価格の考え方や各種分権組織の構造は問題点について学習する。
第 7 回	<u>業務的意思決定会計</u> 特殊原価概念からはじまり意思決定会計の基礎知識を学習する。また、業務的意思決定のモデルについても学ぶ。
第 8 回	<u>業務的意思決定会計</u> 業務的意思決定の各種モデルについて学習する。経済的発注量分析や最適プロダクトミックスについても学ぶ。
第 9 回	<u>第 1 回講義内テスト</u> 講義内テストを実施する。初回から業務的意思決定までを出題範囲としてテストを実施する。実施後解説講義も実施する。
第 10 回	<u>戦略的意思決定会計</u> 戦略的意思決定会計の基礎的知識として、割引計算の考え方、資本コスト概念などを学習する。さらに、正味現在価値法をはじめとする評価手法についても学ぶ。
第 11 回	<u>戦略的意思決定会計</u> 新規投資や取替投資におけるキャッシュ・フローの把握の方法について学習する。また、正味現在価値法や内部利益率法の比較についても学ぶ。
第 12 回	<u>企業価値評価・ABC</u> 企業価値評価の手法について学ぶとともに、ABC（活動基準原価計算）の計算構造や理論的な知識についても説明する。
第 13 回	<u>原価企画</u> 原価企画の登場の背景や具体的な手法について学習する。また、原価企画実施のための環境について学び、日本企業で広まった理由についても理解する。
第 14 回	<u>BSC</u> BSC（バランスト・スコアカード）の登場の背景や実施方法について学習する。さらに、BSCの限界や問題点についても学ぶ。
第 15 回	<u>第 2 回講義内テスト</u> 講義内テストを実施する。戦略的意思決定以降を出題範囲としてテストを実施する。実施後解説講義も実施する。
テ キ ス ト	講義時に資料を配付する。
参 考 図 書	・小林啓孝・伊藤嘉博・清水孝・長谷川恵一（2017）『スタンダード管理会計（第2版）』東洋経済新報社 ・山本浩二・小倉昇・尾畑裕・小菅正伸・中村博之編著（2015）『スタンダードテキスト 管理会計論（第2版）』中央経済社 ・櫻井通晴（2019）『管理会計（第7版）』同文館出版

科目名・単位数	財務諸表分析 2単位	科目分類	管理会計系	発展科目
配当年次	1年次・秋学期・昼・夜			
履修形態	選択必修	担当教員	あべ ひでとし 安部 秀俊	
授業概要	本講義では、これまで学んだ簿記や財務諸表の知識に基づいて、主に財務諸表から企業経営の実態および企業が抱える問題点をあぶりだしていく方法を学んでいく。ここでは財務諸表で与えられた会計数値を使った比率やその比較に基づく分析が中心となる。それは企業の経営管理者だけでなく、投資家や金融機関、取引先、従業員など企業経営に関心を持つ関係者が行うさまざまな意思決定に役立てるために、有用な情報を提供する方法である。			
到達目標	財務諸表から企業の問題点や課題を抽出し、解決の方向を見出す能力を培うこと。			
授業方法	1. 各回のテーマを教科書と配布資料に基づいて解説し、次いでそこでの疑問点、問題点などについて討議する。 2. 各テーマに基づき、プレゼンテーションおよび討議を行う。			
事前・事後学習	報告発表用として準備のための事前学習が必要である。事後学習として、講義内で使用した教材について再度読み直し知識の定着化を図ってほしい。なお、事前・事後それぞれについて学習時間の目安は 90 分～120 分である。			
成績評価の方法	講義への取り組み（プレゼンテーション含む）で 40%、課題レポート 60%の割合で評価する。			
フィードバックの方法	レポートの解説は授業内で時間を設けて行う。			
履修上の注意	企業の財務諸表分析(経営分析)に興味がある者であること。			
授 業 計 画				
第 1 回	財務諸表分析の意義・方法・資料 財務諸表分析とはどのようなものか、そしてその種類・方法などについて、更に財務諸表分析の主たる資料である財務諸表について学習する。			
第 2 回	分析手法の検討 財務諸表の分析手法として、目標値との比較・時系列分析法・クロスセクション分析法・業種別データベース等について学習する。			
第 3 回	収益性分析 (1) 売上高利益率による分析 収益性とは企業の利益獲得能力を意味し、収益性分析ではいかに効率的に利益をあげているかを測定する。まず、損益計算書における各種段階損益から取引に対する収益性を学習する。			
第 4 回	収益性分析 (2) 資本利益率による分析 資本利益率は資本効率を加味した収益力を表す比率であり、財務業績の総合的指標とされる。各種資本利益率から、資本に対する効率性を学習し、次いで財務レバレッジについて理解する。			

第 5 回	プレゼンテーション① 実在する企業を 2 社以上選定し、これまで検討してきた分析について、プレゼンテーションを行い、討議を実施する。
第 6 回	活動性分析 資本回転率と資本回転期間の意義を明らかにし、次いで総資産回転率と経営資産回転率から、全体資本の活動性を、また売上債権回転率などから、個別資産の活動性を学習する。
第 7 回	生産性分析 生産性分析の主たる指標である総資本投資効率、設備投資効率、従業員 1 人当たり付加価値、従業員 1 人当たり売上高、労働分配率、付加価値率等について学習する。
第 8 回	プレゼンテーション② 実在する企業を 2 社以上選定し、これまで検討してきた分析について、プレゼンテーションを行い、討議を実施する。
第 9 回	安全性分析 流動比率などから企業の短期的債務支払能力を検討し、自己資本比率、負債比率、固定比率などから、長期資金の調達と運用のバランスに関する分析方法について学習する。
第 10 回	キャッシュ・フロー分析 現金的裏付けの情報提供のために必要とされるキャッシュ・フロー計算書の作成方法などを学び、経常収支比率など各種指標を学習する。
第 11 回	プレゼンテーション③ 実在する企業を 2 社以上選定し、これまで検討してきた分析について、プレゼンテーションを行い、討議を実施する。
第 12 回	成長性分析 成長性の測定指標として主に用いられる売上高増加率、付加価値増加率、総資産増加率、経常利益増加率などを学習する。
第 13 回	分析結果の総合 これまで学んだ各比率を総合して、比率の個別観察では明らかにされない全体的良否を判断するために必要な手法を学習する。レーダー・チャートによる評価法等について学習する。
第 14 回	プレゼンテーション④ 実在する企業を 2 社以上選定し、これまで検討してきた分析について、プレゼンテーションを行い、討議を実施する。
第 15 回	まとめ 本講義にて学習したことを振り返る。また、最新トピックス等をフォローする。
テ キ ス ト	・桜井久勝著『財務諸表分析 第 9 版』中央経済社 ・講義の際に配布する配布資料
参 考 図 書	・渋谷武夫著『ベーシック経営分析（第 2 版）』中央経済社 ・山田庫平責任編集 崎章浩・吉村聡編著『経営管理会計ハンドブック』東京経済情報出版

科 目 名 ・ 単 位 数	管理会計演習Ⅰ 2単位	科 目 分 類	管理会計系	応用・実践科目
配 当 年 次	1 ・ 2 年次 ・ 春学期 ・ 夜			
履 修 形 態	選択必修	担 当 教 員	やすだ 保田	まさよし 順慶
授 業 概 要	本演習では、コストマネジメントや管理会計、マネジメント・コントロールについて、実務上の事例をもとに理解していくことを目的とする。毎回の講義ごとに指定図書の学生の担当者を割り振り、担当者がプレゼンテーションを実施する。また、担当講師から該当範囲の概要について解説講義も実施する。その後、当該プレゼン内容について質疑応答を実施して、理解の深化を図る。			
到 達 目 標	企業経営の実務において、コストマネジメントやマネジメント・コントロール手法がどのように活用されているのかについて理解する。本学修了後、実務上での役立ちが大きい知識習得を目指す。			
授 業 方 法	本講義は演習形式である。各回のテーマについて、(1)受講者が報告し、(2)その報告または解説での疑問点、問題点などについてディスカッションする。			
事前・事後学習	発表担当者でない受講者も事前にテキストの該当箇所を読んでくること。講義内での質疑応答が活発に行われるように事前の準備が必要である(100分)。また、講義後使用した資料を再度読み込むことで知識の定着を図ること(90分)。			
成績評価の方法	授業への参加やディスカッションへの積極的な参加の程度で50%、レポート(毎回のプレゼンテーション)への準備状況で50%の評価とする。			
フィードバックの方法	毎回の講義での受講者の発表ごとに、教員からのフィードバックやコメントをする。理解が不足していると思われるところについては、適宜補足を加えていく。			
履修上の注意	本講義は演習形式である。したがって、受講生の人数に関わらず、毎回、報告を担当する学生は報告に向けて準備をする必要がある。また、報告にあたっては、各自でテーマに関連する最新の事例を調べてもらう。詳細はガイダンス時に説明する。			
授 業 計 画				
第1回	本講義のガイダンス コストマネジメントについての概説を行なう。また、プレゼンテーションの方法について説明を行なうとともに、プレゼンテーションの担当者割り振りについても実施する。			
第2回	「設備投資の経済性評価」について 指定図書の「設備投資の経済性評価」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。			
第3回	「CVP分析」について 指定図書の「CVP分析」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。			
第4回	「予算管理」について 指定図書の「予算管理」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。			

第 5 回	「標準原価管理」について 指定図書の「標準原価管理」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 6 回	「在庫管理」について 指定図書の「在庫管理」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 7 回	「業績評価」について 指定図書の「業績評価」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 8 回	「原価企画」について 指定図書の「原価企画」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 9 回	「環境コストマネジメント」「ライフサイクル・コストイング」について 指定図書の「環境コストマネジメント」「ライフサイクル・コストイング」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 10 回	「BSC」について 指定図書の「BSC」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 11 回	「ABC」について 指定図書の「ABC」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 12 回	「品質コストマネジメント」について 指定図書の「品質コストマネジメント」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 13 回	「制約条件の理論」について 指定図書の「制約条件の理論」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 14 回	「財務情報分析（収益性分析）」について 指定図書の「財務情報分析（収益性分析）」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 15 回	「財務情報分析（安全性分析・生産性分析）」について 指定図書の「財務情報分析（安全性分析・生産性分析）」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
テ キ ス ト	・加登豊・李建（2022）『ケースブックコストマネジメント第3版』新世社
参 考 図 書	・岡本清（2000）『原価計算（六訂版）』国元書房 ・廣本敏郎・挽文子（2015）『原価計算論（第3版）』中央経済社 ・小林啓孝・伊藤嘉博・清水孝・長谷川恵一（2017）『スタンダード管理会計（第2版）』東洋経済新報社 ・櫻井通晴（2019）『管理会計〔第七版〕』同文舘出版

科 目 名 ・ 単 位 数	管理会計演習Ⅱ 2単位	科 目 分 類	管理会計系	応用・実践科
配 当 年 次	1・2年次・秋学期・夜			
履 修 形 態	選択必修	担 当 教 員	みょうちん よしたか 明 珍 儀 隆	
授 業 概 要	本演習では、前期の管理会計演習Ⅰでのコストマネジメントの知見に基づき、人間の視点に立脚した「人を動かすための管理会計」の理解を目的とする。毎講義ごとに指定図書の学生の担当者を割り振り、担当者がプレゼンテーションを実施する。その後、当該プレゼン内容に関して、企業実務での実践を意識した議論および質疑応答を実施することにより、企業での会計実践のオペレーションを理解し、知識の定着化を図る。			
到 達 目 標	本講義は、企業経営における人間を主役とした管理会計の理解を目的とする。そのために、管理会計（業績評価会計、意思決定会計、戦略管理会計）が組織の経営者、マネジャー、組織成員へどのような影響を与えるかの視点に立ち、理論と実践に基づく企業での活用を企図した体系的な理解の深化および定着化を目標とする。			
授 業 方 法	本講義は演習形式である。各回のテーマについて、（１）受講者が報告し、（２）その報告または解説での疑問点、問題点などについて討議を行う。			
事前・事後学習	すべての受講者は、事前にテキストの該当箇所の読み込みを行い、内容の把握を行うこと。講義内での質疑応答が活発に行われるように事前の準備が必要である（100分）。また、講義後使用した資料を再度読み込むことで知識の定着を図ること（90分）。			
成績評価の方法	授業への参加やディスカッションへの積極的な参加の程度で50%、レポート（毎回のプレゼンテーション）への準備状況で50%の評価とする。			
フィードバックの方法	毎講義での受講者の発表ごとに、教員からコメントを出し、フィードバックを行う。理解が不足していると思われるところについては、適宜補足を加えていく。			
履 修 上 の 注 意	本講義は演習形式である。したがって、受講生の人数に関わらず、毎回、報告を担当する学生は報告に向けて準備をする必要がある。また、報告にあたっては、各自でテーマに関連する事例および自身の見解を準備してもらう。詳細はガイダンス時に説明する。			
授 業 計 画				
第 1 回	本講義のガイダンス 管理会計のフレームワークについて概説を行う。また、各回のプレゼン担当者の決定等を行う。			
第 2 回	経営システムとしての管理会計 指定図書の第1章「管理会計は経営システムの要」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。			
第 3 回	利益とは何か 指定図書の第2章「利益とは何なのか」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。			

第 4 回	利益とキャッシュフロー 指定図書の第 3 章「勘定合って、銭足らず」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 5 回	業績測定 指定図書の第 4 章「どの組織単位の業績を、何で測るか」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 6 回	原価管理と原価計算 指定図書の第 5 章「一原価計算がもたらす情報と歪み」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 7 回	利益計算と利益管理 指定図書の第 6 章「事業部の利益計算はむづかしい」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 8 回	投下資本と資産効率 指定図書の第 7 章「つつみの資産増加を防ぐには」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 9 回	アメーノ経営と時間当たり採算 指定図書の第 8 章「アメーノ経営と時間当たり採算」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 10 回	予算管理システム 指定図書の第 9 章「予算管理のウソ・マコト」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 11 回	投資採算計算 指定図書の第 10 章「投資採算計算の方法と落とし穴」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 12 回	研究開発管理 指定図書の第 11 章「研究開発管理システムの「最適なゆるさ」とは？」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 13 回	管理会計を超えた多様な影響システム 指定図書の第 12 章「多様な影響システム—管理会計を超えて」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 14 回	業績測定と人の行動変化 指定図書の第 13 章「なぜ人は測定されると行動を変えるのか」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 15 回	会計を武器にする経営 指定図書の終章「会計を武器にする経営」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。これまでの講義全般のまとめと振り返りを行う。
テ キ ス ト	伊丹 敬之・青木 康晴『現場が動き出す会計－人はなぜ測定されると行動を変えるのか』 日経 BPM（日本経済新聞出版本部）
参 考 図 書	加登豊・李建『ケースブック コストマネジメント』新世社